

ニ ュ ー ス 済 生

THE NEWS SAISEI



発行所
社会福祉法人 済生会
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビルディング21F
TEL 03-3454-3311
FAX 03-3454-5576
編集兼発行人 炭谷 茂

https://www.saiseikai.or.jp/

病院機能の議論再加速 第3期中計始動で「待った」なし

新型コロナウイルス感染症が2類から5類相当に移行したことに伴い、医療界の重要課題である

調整会議によらない機能転換が進められるとの予測も示された。

対象に過去3年間の稼働病床数・機能の変更に係る調査を実施し、今後の予測に関するアンケートを実施した。

その結果、22病院はすでに病床削減や機能転換を実施したと答えた。うち機能転換で急性期病床を減らした病院が3、増やした病院は4だった。

今後については、15病院が「変更予定あり」、12病院が「短期的課題として検討中」、20病院が「中長期的課題として検討中」で、合計47病院（58%）が「変更する」としていた。

「予定なし」の34病院は、もともと機能が定まっているなど変更の必要がなかった。

また、病床稼働が大きく低下した病院のうち5年度に「回復を見込む」病院は41、「同程度で推移」が9、「さらに低下」が2、「予測がつかない」が7だった。これら稼働が低下した病院が今後も影響を受けると見込む理由は、用意した答えの「地域ニーズの減少」「マンパワー不足」「自院の経営上の問題」が多数を占めたが、「医師の働き方改革」などを挙げた病院もあった。

このアンケート結果はすでに各支部・病院に通知しているが、全体として「変更は中長期的課題」

東京で4月下旬に開かれた日本医学会総会で、内閣審議官の迫井正深氏が講演。将来の日本の医療に地域医療構想は不可欠だが、調整会議では利害関係が難しく、必ずしも調整が進んでいないとの考えを示した。同氏は公立・公的424病院の実名が公表された2019年当時の厚生労働省の審議官。その後、医政局長を経て、内閣府では新型コロナウイルス対策の責任者となったが、今後、地域医療構想の議論が加速するとの認識を持った医療関係者は多かった。さらに、行政主導の病院再編や特定の病院の機能拡充など

調整会議によらない機能転換が進められるとの予測も示された。

対象に過去3年間の稼働病床数・機能の変更に係る調査を実施し、今後の予測に関するアンケートを実施した。

その結果、22病院はすでに病床削減や機能転換を実施したと答えた。うち機能転換で急性期病床を減らした病院が3、増やした病院は4だった。

今後については、15病院が「変更予定あり」、12病院が「短期的課題として検討中」、20病院が「中長期的課題として検討中」で、合計47病院（58%）が「変更する」としていた。

「予定なし」の34病院は、もともと機能が定まっているなど変更の必要がなかった。

また、病床稼働が大きく低下した病院のうち5年度に「回復を見込む」病院は41、「同程度で推移」が9、「さらに低下」が2、「予測がつかない」が7だった。これら稼働が低下した病院が今後も影響を受けると見込む理由は、用意した答えの「地域ニーズの減少」「マンパワー不足」「自院の経営上の問題」が多数を占めたが、「医師の働き方改革」などを挙げた病院もあった。

このアンケート結果はすでに各支部・病院に通知しているが、全体として「変更は中長期的課題」

東京で4月下旬に開かれた日本医学会総会で、内閣審議官の迫井正深氏が講演。将来の日本の医療に地域医療構想は不可欠だが、調整会議では利害関係が難しく、必ずしも調整が進んでいないとの考えを示した。同氏は公立・公的424病院の実名が公表された2019年当時の厚生労働省の審議官。その後、医政局長を経て、内閣府では新型コロナウイルス対策の責任者となったが、今後、地域医療構想の議論が加速するとの認識を持った医療関係者は多かった。さらに、行政主導の病院再編や特定の病院の機能拡充など

調整会議によらない機能転換が進められるとの予測も示された。

対象に過去3年間の稼働病床数・機能の変更に係る調査を実施し、今後の予測に関するアンケートを実施した。

その結果、22病院はすでに病床削減や機能転換を実施したと答えた。うち機能転換で急性期病床を減らした病院が3、増やした病院は4だった。

今後については、15病院が「変更予定あり」、12病院が「短期的課題として検討中」、20病院が「中長期的課題として検討中」で、合計47病院（58%）が「変更する」としていた。

「予定なし」の34病院は、もともと機能が定まっているなど変更の必要がなかった。

また、病床稼働が大きく低下した病院のうち5年度に「回復を見込む」病院は41、「同程度で推移」が9、「さらに低下」が2、「予測がつかない」が7だった。これら稼働が低下した病院が今後も影響を受けると見込む理由は、用意した答えの「地域ニーズの減少」「マンパワー不足」「自院の経営上の問題」が多数を占めたが、「医師の働き方改革」などを挙げた病院もあった。

このアンケート結果はすでに各支部・病院に通知しているが、全体として「変更は中長期的課題」

東京で4月下旬に開かれた日本医学会総会で、内閣審議官の迫井正深氏が講演。将来の日本の医療に地域医療構想は不可欠だが、調整会議では利害関係が難しく、必ずしも調整が進んでいないとの考えを示した。同氏は公立・公的424病院の実名が公表された2019年当時の厚生労働省の審議官。その後、医政局長を経て、内閣府では新型コロナウイルス対策の責任者となったが、今後、地域医療構想の議論が加速するとの認識を持った医療関係者は多かった。さらに、行政主導の病院再編や特定の病院の機能拡充など

調整会議によらない機能転換が進められるとの予測も示された。

対象に過去3年間の稼働病床数・機能の変更に係る調査を実施し、今後の予測に関するアンケートを実施した。

その結果、22病院はすでに病床削減や機能転換を実施したと答えた。うち機能転換で急性期病床を減らした病院が3、増やした病院は4だった。

今後については、15病院が「変更予定あり」、12病院が「短期的課題として検討中」、20病院が「中長期的課題として検討中」で、合計47病院（58%）が「変更する」としていた。

「予定なし」の34病院は、もともと機能が定まっているなど変更の必要がなかった。

また、病床稼働が大きく低下した病院のうち5年度に「回復を見込む」病院は41、「同程度で推移」が9、「さらに低下」が2、「予測がつかない」が7だった。これら稼働が低下した病院が今後も影響を受けると見込む理由は、用意した答えの「地域ニーズの減少」「マンパワー不足」「自院の経営上の問題」が多数を占めたが、「医師の働き方改革」などを挙げた病院もあった。

このアンケート結果はすでに各支部・病院に通知しているが、全体として「変更は中長期的課題」

東京で4月下旬に開かれた日本医学会総会で、内閣審議官の迫井正深氏が講演。将来の日本の医療に地域医療構想は不可欠だが、調整会議では利害関係が難しく、必ずしも調整が進んでいないとの考えを示した。同氏は公立・公的424病院の実名が公表された2019年当時の厚生労働省の審議官。その後、医政局長を経て、内閣府では新型コロナウイルス対策の責任者となったが、今後、地域医療構想の議論が加速するとの認識を持った医療関係者は多かった。さらに、行政主導の病院再編や特定の病院の機能拡充など

調整会議によらない機能転換が進められるとの予測も示された。

対象に過去3年間の稼働病床数・機能の変更に係る調査を実施し、今後の予測に関するアンケートを実施した。

その結果、22病院はすでに病床削減や機能転換を実施したと答えた。うち機能転換で急性期病床を減らした病院が3、増やした病院は4だった。

今後については、15病院が「変更予定あり」、12病院が「短期的課題として検討中」、20病院が「中長期的課題として検討中」で、合計47病院（58%）が「変更する」としていた。

「予定なし」の34病院は、もともと機能が定まっているなど変更の必要がなかった。

また、病床稼働が大きく低下した病院のうち5年度に「回復を見込む」病院は41、「同程度で推移」が9、「さらに低下」が2、「予測がつかない」が7だった。これら稼働が低下した病院が今後も影響を受けると見込む理由は、用意した答えの「地域ニーズの減少」「マンパワー不足」「自院の経営上の問題」が多数を占めたが、「医師の働き方改革」などを挙げた病院もあった。

このアンケート結果はすでに各支部・病院に通知しているが、全体として「変更は中長期的課題」

東京で4月下旬に開かれた日本医学会総会で、内閣審議官の迫井正深氏が講演。将来の日本の医療に地域医療構想は不可欠だが、調整会議では利害関係が難しく、必ずしも調整が進んでいないとの考えを示した。同氏は公立・公的424病院の実名が公表された2019年当時の厚生労働省の審議官。その後、医政局長を経て、内閣府では新型コロナウイルス対策の責任者となったが、今後、地域医療構想の議論が加速するとの認識を持った医療関係者は多かった。さらに、行政主導の病院再編や特定の病院の機能拡充など

調整会議によらない機能転換が進められるとの予測も示された。

対象に過去3年間の稼働病床数・機能の変更に係る調査を実施し、今後の予測に関するアンケートを実施した。

その結果、22病院はすでに病床削減や機能転換を実施したと答えた。うち機能転換で急性期病床を減らした病院が3、増やした病院は4だった。

今後については、15病院が「変更予定あり」、12病院が「短期的課題として検討中」、20病院が「中長期的課題として検討中」で、合計47病院（58%）が「変更する」としていた。

「予定なし」の34病院は、もともと機能が定まっているなど変更の必要がなかった。

また、病床稼働が大きく低下した病院のうち5年度に「回復を見込む」病院は41、「同程度で推移」が9、「さらに低下」が2、「予測がつかない」が7だった。これら稼働が低下した病院が今後も影響を受けると見込む理由は、用意した答えの「地域ニーズの減少」「マンパワー不足」「自院の経営上の問題」が多数を占めたが、「医師の働き方改革」などを挙げた病院もあった。

このアンケート結果はすでに各支部・病院に通知しているが、全体として「変更は中長期的課題」

東京で4月下旬に開かれた日本医学会総会で、内閣審議官の迫井正深氏が講演。将来の日本の医療に地域医療構想は不可欠だが、調整会議では利害関係が難しく、必ずしも調整が進んでいないとの考えを示した。同氏は公立・公的424病院の実名が公表された2019年当時の厚生労働省の審議官。その後、医政局長を経て、内閣府では新型コロナウイルス対策の責任者となったが、今後、地域医療構想の議論が加速するとの認識を持った医療関係者は多かった。さらに、行政主導の病院再編や特定の病院の機能拡充など

調整会議によらない機能転換が進められるとの予測も示された。

対象に過去3年間の稼働病床数・機能の変更に係る調査を実施し、今後の予測に関するアンケートを実施した。

その結果、22病院はすでに病床削減や機能転換を実施したと答えた。うち機能転換で急性期病床を減らした病院が3、増やした病院は4だった。

今後については、15病院が「変更予定あり」、12病院が「短期的課題として検討中」、20病院が「中長期的課題として検討中」で、合計47病院（58%）が「変更する」としていた。

「予定なし」の34病院は、もともと機能が定まっているなど変更の必要がなかった。

また、病床稼働が大きく低下した病院のうち5年度に「回復を見込む」病院は41、「同程度で推移」が9、「さらに低下」が2、「予測がつかない」が7だった。これら稼働が低下した病院が今後も影響を受けると見込む理由は、用意した答えの「地域ニーズの減少」「マンパワー不足」「自院の経営上の問題」が多数を占めたが、「医師の働き方改革」などを挙げた病院もあった。

このアンケート結果はすでに各支部・病院に通知しているが、全体として「変更は中長期的課題」

高松宮記念基金にご協力ください

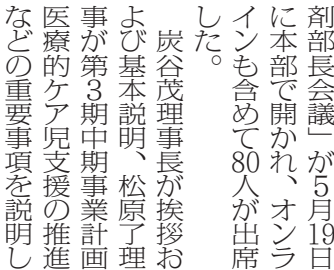
令和5年1月～5月分実績

◎ 本会会員加入状況	37,248人	82.8%
◎ 外部会員加入状況	41,841口	8,368万円
◎ 一時寄付状況	12件	29万円
(内、自販機関係)		6万円
◎ 募金箱		18万円



た。続いて本部の担当室長・課長が次の業務説明を行った。①令和5年度予算②病院経営状況③済生会ソーシャルインクルージョン推進計画④無料低額診療事業⑤DX推進への取り組み⑥共同治療のクラウドファンディングの活用⑧広報関係。最後に済生会総研から活動報告があった。

（総務課）
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ



（総務課）
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ

（総務課）
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ

医療再編 新救急拠点に新潟病院 年8000台受け入れへ

医療再編による新潟市の新たな救急拠点病院として済生会新潟病院が選

ばれた。5年後に同市内最大の救急車受け入れ病院となることを目指す。

新潟市は人口79万人。年間の受け入れ救急車は約3万2000台だが、最も多い5900台が1病院のみで、他は3000台以下。多くの中小規模の病院が広く受け入れ

ているのが実情で、このように、分散している救急機能や医師等の医療資源を集約し効率的な医療体制を構築するため、新たな整備・運営主体を県医師会が中心となって公募。済生会病院（410床）と厚生連新潟医療センター（399床）が応募し、公開プレゼンテーションが行なわれた。

新たな救急拠点の機能はER・断らない救急、重傷者対応とし、5年以内に年間8000台以上



本間院長（左から4人目）を中心に「救急プロジェクト」のメンバー

（新潟病院 済生記者 渡辺佳奈子）
決定を受け本間照院長は「困っている人を助けたい」という済生会の使命を果たし、今まで以上に地域に貢献できる喜びを胸に、目標実現に向かって職員一丸となり全力で取り組みます」と決意を語った。

（新潟病院 済生記者 渡辺佳奈子）
決定を受け本間照院長は「困っている人を助けたい」という済生会の使命を果たし、今まで以上に地域に貢献できる喜びを胸に、目標実現に向かって職員一丸となり全力で取り組みます」と決意を語った。

（新潟病院 済生記者 渡辺佳奈子）
決定を受け本間照院長は「困っている人を助けたい」という済生会の使命を果たし、今まで以上に地域に貢献できる喜びを胸に、目標実現に向かって職員一丸となり全力で取り組みます」と決意を語った。

（新潟病院 済生記者 渡辺佳奈子）
決定を受け本間照院長は「困っている人を助けたい」という済生会の使命を果たし、今まで以上に地域に貢献できる喜びを胸に、目標実現に向かって職員一丸となり全力で取り組みます」と決意を語った。

（総務課）
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ

（総務課）
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ

（総務課）
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ

（総務課）
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ

（総務課）
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ
令和5年度医療施設設
人材確保WG設置へ



医療・福祉の分野では、災害などに遭っても素早く復旧し事業を継続する方法を定めたBCP（Business Continuity Plan）策定の必要性がうたわれている。介護分野や障害福祉分野等では

BCP策定へ専門員派遣 福祉施設での6年度義務化前に

来年度からBCP策定が義務化されることに向け、本部は各施設への支援を行なう。

医療・福祉施設が災害に遭った場合、建物・設備の損壊や社会インフラの停止、災害対応に人手

を割られるなどの理由で利用者へのサービス提供が困難になり、すみやかに復旧しないと二次的な被害が拡大する恐れがある。特に高齢者や障害者施設等ではサービスが利用者の生命・健康・生活に直結しており、その可能性が大きくなる。このため厚生労働省は介護施設・事業所、障害福祉サービス事業所等に対しガイドラインで、来年度からBCPの策定を義務付けた。災害拠点病院では平成28年度から義務化のほか病院や社会福祉施設等もBCP策定が望ましいとしている。

済生会の高齢者施設でも準備を進めてきたが、BCPの作成や災害対応研修の方法がわからないといった声が相次いだことから、本部事務局として担当者各施設に派遣する。

危機管理専門員が各施設に赴き、講義や机上シミュレーション・実習、演習（災害対策本部

を割られるなどの理由で利用者へのサービス提供が困難になり、すみやかに復旧しないと二次的な被害が拡大する恐れがある。特に高齢者や障害者施設等ではサービスが利用者の生命・健康・生活に直結しており、その可能性が大きくなる。このため厚生労働省は介護施設・事業所、障害福祉サービス事業所等に対しガイドラインで、来年度からBCPの策定を義務付けた。災害拠点病院では平成28年度から義務化のほか病院や社会福祉施設等もBCP策定が望ましいとしている。

ソフト4年ぶりの熱戦 大阪富田林が近畿大会へ

第46回大阪府済生会ソフトボール大会が5月21日、枚方市のパナソニックアリーナグラウンドで開かれた。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い大会の中止が続き、4年ぶりの開催となった。当日は天候に恵まれ、各施設から精鋭7チーム選手105人が参加し、熱戦を繰り広げた。

一回戦から白熱した試合が展開され、決勝は連覇を狙う富田林病院と、第15回大会から31年ぶりに決勝戦に勝ち上がった茨木病院との対戦。試合は打撃に勝る富田林が茨木を10対5で下し、近畿

チーム	試合	スコア
富田林	茨木	10-5
中津	新泉南	10-5

3位決定戦 中津 10-5 新泉南



ブロック親善ソフトボール大会の大阪府代表になった。

看護部長向け初の臨床心理学研修に74人

看護部長を対象にした初めての臨床心理学研修を本部で2回に分けて開催した。5月26日は近畿・北信越・中四国ブロックから42人、6月9日は東北北海道・関東・九州ブロックから32人がそれぞれ対面型で参加した。研修内容はコロナ禍での職員のメンタルケアや発達障害等の複雑な人的管理を実践している看護部長に対し、臨床心理学的に人事管理を読み解くもの。高輪心理臨床研究所主宰で茨城大学名誉教授の岸良範氏が講師を務め、明確な答えがない問題や課題を解決していくための知識、スキルを習得する学問である「リベ

運営」、全体訓練を実施してBCPの策定を支援。さらに職員に災害意識の向上やリスクへの正しい認識を持ってもらい、災害発生時に災害現地調整員が到着するまでの行動マニュアルの作成やその訓練も応援する。

こうした対応は外部のコンサルタントに依頼することもできるが、本部が行なう講義や研修では済生会の各施設の状況に合わせた災害の想定条件等を設定して支援することにした。

既に13病院7福祉施設1支部の計21カ所（6月20日現在）への支援を行なっている。（広報室）

災害時の連携強化を確認 災害対策連絡会議

災害発生時のリスクや支援体制など済生会の施設が抱える課題を話し合う令和5年度近畿ブロック災害対策連絡会議が5

月23日に滋賀県病院で開催された。会場とオンラインのハイブリッド形式で行なわれ、病院や福祉施設の事務部長や災害対策責任者など74人が出席した。

本部事業基盤課が3月20日に開催した「災害・安全管理対策委員会」の審議概要を報告。済生会の「災害救援活動必携」が改正され、大規模災害発生時に支部・施設の被災情報共有するためオンラインストレージを活用した「被災状況報告フォーム」の使用について説明した。

自治体等からの支援要請に基づき医療と福祉の両面で支援する「済生会救護班の体制検討ワーキンググループ」の検討状況や、救護班員要請研修プログラム（案）等の報告があった。

「首都直下型地震を想定した支援活動モデルワ

種類の研修が5月11日と18日に開かれた。11日は人事・労務管理をテーマにオンラインで行なわれ、79人が出席した。在宅医療の労務管理に詳しい前田・鶴之沢法律事務所の弁護士・前田哲兵氏を講師に迎え、超過勤務などの人事管理について講義を実施。ホームホスピス秋田訪問看護ステーション管理者の中村順子氏は訪問看護ステーションにおける基本的な看護サービスマネジメントについて紹介した。

参加者は「経営管理として訪問看護ステーションの経営の具体的な手法を学び、自施設の振り返りにつながった」と話していた。

18日は訪問看護ステーションの管理者で3年

未満の職員を対象にした「訪問看護ステーション管理者初級研修」をオンラインで実施。35人が参加し、ハラスメントや看護管理の基本を学んだ。参加者は「不安の軽減に役立った」などと語っていた。（看護室）

長や災害対応責任者などが出席している。

本年度の災害対策連絡会議は、5月17日・中四国（松山病院）、31日・北信越（新潟病院）、6月9日・関東（横浜市東部病院）、12日・九州（二日市病院）、19日・東北北海道（山形済生病院）で開かれた。（事業基盤課）

最後に施設から寄せられた質問について、出席者が意見交換した。

この会議は済生会の災害救援活動規則に基づく救援活動を円滑に行なうための体制整備や、災害対応担当者の連携強化を目的として2020年11月から全国で実施。①東北北海道②関東③北信越④近畿⑤中四国⑥九州の病院や福祉施設の事務部

長や災害対応責任者などが出席している。

本年度の災害対策連絡会議は、5月17日・中四国（松山病院）、31日・北信越（新潟病院）、6月9日・関東（横浜市東部病院）、12日・九州（二日市病院）、19日・東北北海道（山形済生病院）で開かれた。（事業基盤課）

最後に施設から寄せられた質問について、出席者が意見交換した。

この会議は済生会の災害救援活動規則に基づく救援活動を円滑に行なうための体制整備や、災害対応担当者の連携強化を目的として2020年11月から全国で実施。①東北北海道②関東③北信越④近畿⑤中四国⑥九州の病院や福祉施設の事務部

長や災害対応責任者などが出席している。



長や災害対応責任者などが出席している。



長や災害対応責任者などが出席している。

安全で安心な地下水を使って

水道料金の削減 + ライフラインの確保

「地下水活用システム」で実現

埼玉県済生会鴻巣病院【UF膜 3m³/H仕様】

より良い環境を未来へ

株式会社トーホー

https://www.toho-inc.com

本社/東北支店
〒994-0063 山形県天童市東長岡4-2-17

東京支店
〒110-0016 東京都台東区台東2-25-6 勝徳ビル
TEL: 03(3835)0191(代) FAX: 03(3835)0195

次の一步の力になる。

東京海上グループ To Be a Good Company

東京海上日動